

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載
【部門区分】第7部門第1区分
【発行日】平成17年11月4日(2005.11.4)

【公開番号】特開2000-173652(P2000-173652A)
【公開日】平成12年6月23日(2000.6.23)
【出願番号】特願平10-342887
【国際特許分類第7版】

H 0 1 M 10/40

H 0 1 M 4/02

H 0 1 M 4/38

H 0 1 M 4/42

【F I】

H 0 1 M 10/40 A

H 0 1 M 4/02 D

H 0 1 M 4/38 Z

H 0 1 M 4/42

【手続補正書】

【提出日】平成17年9月15日(2005.9.15)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0022

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0022】

また、二硫化チタン等の無機化合物材料を負極材料として用いた場合には、そのインターカレーション・デインターカレーションは金属リチウムやリチウム合金に比して充分貴な電位で起こる。そのために、電解液と接触しても還元分解が起こることはない上、黒鉛系材料で適用できなかった炭酸プロピレンのように電解液が分解によりリチウムの挿入・脱離が阻害されることもなく、用いる電解液の選択の幅は拡大される。しかしながら、これら無機化合物材料負極の電位が貴なため、電池電圧は低いものとなり、高エネルギー密度化には不利なものとなる。